

第4次地域共生プラン成果指標の実施状況

基本目標Ⅰ 市民が主役の地域福祉を「共に創る」

No.	項目	指標の狙い・変化	2024年度 目標値	2024年3月時点 実績値
1	地域ケア会議等の推進 (地域ケア会議の回数)	地域課題の解決に向けた取り組みを検討する地域ケア会議の開催は、地域住民や団体等が地域の現状と将来を考える機会となり、住民が主体となる地域づくりの推進の場であると考えられるため。	50回	52回
2	地域課題の解決のための重層的な体制整備 (住民主体の取組が創設された件数)	住民主体活動の件数が増加することで、地域協議会・地域ケア会議等の地域づくりを推進する体制が機能していると考えられるため。	延べ50件	延べ82件
3	地域福祉コーディネーターの配置(人数)	12か所の日常生活圏域ごとに、地域福祉コーディネーターが、地域に出向き地域づくりに向けた支援を行うため。	6名	6名
4	住民提案型の地域福祉活動への支援 (取組件数)	住民から提案される先進的な地域福祉活動は、地域福祉コーディネーターが協働することで他地区に横展開できるため。	延べ25件	延べ43件
7	通所型の住民主体サービスの推進 (実施か所数)	通所型の住民主体活動は、地域住民の居場所や交流機会の促進とともに、いきがいや見守り、生活支援の必要性を把握できるため。	80か所	108か所

No.	項目	指標の狙い・変化	2024年度 目標値	2024年3月時点 実績値
13	訪問型の住民主体サービスの推進 (実施団体数)	日常生活の困りごとの手助けや家事援助を行う訪問型の住民主体活動が活発になることは、個人の困りごとの解決に効果があることに加えて、地域住民の助け合いの意識が育まれるとともに、地域のつながりの強化にも効果があると考えられるため。	10団体	7団体
15	にこにこヘルプサービス事業等の推進 (制度見直し検討)	にこにこヘルプサービス事業が、家事援助活動を通じて、困りごとを抱える人の支援ができる人材の発掘・育成に繋がると考えられるため。	実施	実施 (R5年度の事業実績) 利用者 94世帯 利用回数 433回 (R5年度末の状況) 利用登録者 350世帯 登録ヘルパー 135人
19	地縁団体への活動支援 (町内会等の加入率)	地域コミュニティにおいて、中心的な役割を果たす町内会の加入率が、地域のつながりや防犯・防災等の地域協力体制を測る指標として考えられるため。	68.6%	55.1%
25	学校、地域での福祉共育の推進 (拡充に向けた検討)	学校や地域における福祉体験学習や交流カリキュラムの経験が、相互理解の促進や次世代の福祉・介護人材の育成に繋がると考えられるため。	実施	実施 (R5年度福祉実践教室の実績) 参加学校 97校 参加生徒 6,563人

基本目標Ⅱ 地域の包括的な支援に「つなげる」

No.	項目	指標の狙い・変化	2024年度 目標値	2024年3月時点 実績値
29	包括的な支援体制の構築に向けた検討	8050問題や孤立・孤独など複雑・複合化する地域課題に対応するため、多機関の実務者が参加する地域支援研修会を通じ、包括的に支援する体制を構築することが必要なため。	検討	実施 (R5年度の取組実績) ・地域支援研修会の開催(9回) ・人材育成研修プログラムの作成
31	相談員の専門職研修の実施	多分野の専門職が顔の見える関係を築き、連携を強化することは、包括的な支援体制を構築する上で重要であるため。	実施	実施 (R5年度の取組内容) ・多分野の専門職合同研修会 ・フォローアップ研修会
33	ひとり暮らし高齢者等の実態調査	単身世帯や高齢者のみ世帯等の生活状況や緊急連絡先等を調査する実情把握調査について、調査を行う民生委員の負担軽減やより効果的な活用に向けた見直しを行うため。	実施	実施 (R5年度の調査実績) 調査数 12,772世帯
36	春日井市権利擁護連絡会議の設置	権利擁護を目的とするネットワークを構築することで、判断能力が不十分な方の支援体制を構築することができると考えられるため。	設置	設置 (R5年度の会議実績) 開催数 1回

No.	項目	指標の狙い・変化	2024年度 目標値	2024年3月時点 実績値
37	身寄りがない人の対応に関する調査研究	入院や入所の際の手続き、日常生活の支援、死後対応等の課題を調査し、身寄りのない人に対するサポート体制を検討するため。	検討	検討 (R5年度の実組内容) ・身元保証に関する施設向けアンケート
38	中核機関の設置	中核機関を設置することで、コーディネート機能の強化と、重層的支援体制整備事業と連携した取り組みを推進するため。	設置	設置 (R5年度の実組実績) 相談受付 874件 (R5年度末の状況) 市民後見人登録者 10人
40	法人後見制度に関する調査研究	後見人の受け皿や負担低減として法人後見制度の実情について調査研究を進める必要があると考えられるため。	検討	検討 (R5年度の実組内容) ・法人後見に関する調査結果の集計・分析

基本目標Ⅲ いつでも誰でも幸せな暮らしを「拓げる」

No.	項目	指標の狙い・変化	2024年度 目標値	2024年3月時点 実績値
53	地域見守り体制の確保 (協定締結・協力事業者件数)	新聞販売店やライフライン事業者が業務の中で異常を発見した場合に市へ通報する「地域見守り活動に関する協定」の締結事業者が増加することで、地域の見守り機能や孤立死を未然に防ぐ体制が強化されと考えられるため。	50件	39件
55	認知症サポーター養成講座の推進 (延べ受講者人数)	認知症を正しく理解し見守る認知症サポーターが、地域住民や店舗等にいることで、認知症当事者や家族介護者が安心して地域の生活を続けることができると考えられるため。	30,000人	22,951人
56	認知症高齢者等見守り支援事業(協力者数)	認知症高齢者等見守り支援事業の協力者数が増加することで、より多くの住民が認知症等高齢者を見守る体制に繋がっていると考えられるため。	3,000人	8,410人
64	個別計画の策定の推進	災害時に自力で避難が難しい高齢者や障がい者等が、発災時にどのような配慮が必要で、どのような避難行動をとるべきかをまとめた個別避難計画の存在が、対象者の安全の確保や計画内容が共有される町内会や民生委員の役割を明確にし、体制の構築に繋がると考えられるため。	実施	実施 (R5年度末の状況) 計画数 22件

No.	項目	指標の狙い・変化	2024年度 目標値	2024年3月時点 実績値
73	ハートフルパーキング事業の推進 (登録駐車場数)	ハートフルパーキングの登録駐車場数が増加することで、医療や介護等の在宅サービスが利用しやすい環境となるため。	500か所	698か所
74	ICTを活用した新たなサービスの創出	デジタル技術の活用は、在宅生活における安全・安心・快適を高める観点から有効であるため。	実施	実施 (R5年度の取組実績) ・ 母子保健オンライン相談
75	終活サポート関連事業の推進	人生のエンディングを考えることでこれからをよりよく生きるための「終活」について、地域住民の理解を促進する必要があるため。	実施	実施 (R5年度の取組実績) ・ 市民相談対応 ・ 出前講座